

富津市公共施設等総合管理計画

平成28年3月

富 津 市

目 次

第1章 計画の概要	1
1 背景・目的	1
2 計画の位置付け	2
3 対象範囲	2
第2章 公共施設等の現状と将来予測	3
1 対象施設	3
(1) 公共施設	3
(2) インフラ	9
2 人口の見通しと課題	10
3 財政状況の見通しと課題	12
4 将来負担コストの見通し	14
(1) 公共施設	14
(2) インフラ	15
(3) 将来負担コストの推計	15
第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針	16
1 計画期間	16
2 基本方針	16
(1) 公共施設	16
(2) インフラ	17
3 計画の推進に向けて	17
(1) 取組体制	17
(2) 個別施設計画の策定	18
(3) PPP/PFIの活用	18
(4) 広域的な連携	18
(5) 住民との情報共有・合意形成	18
(6) フォローアップ体制	18
第4章 施設類型ごとの基本的な方針	19
1 公共施設	19
(1) 市民文化系施設・社会教育系施設	19
(2) スポーツ・レクリエーション施設	20

(3) 学校教育施設	21
(4) 子育て支援施設	22
(5) 保健・福祉施設	23
(6) 行政系施設	24
(7) 市営住宅	25
(8) 公園	26
(9) 供給処理施設・その他施設	27
(10) 上水道施設	28
2 インフラ	29
(1) 道路・橋りょう	29
(2) 上水道	29
(3) 下水道	29
資料1 更新費用の試算方法	31
資料2 予防保全型維持管理とリスクベースメンテナンス	34
資料3 「富津市の公共施設等に関するアンケート調査」結果	35
用語の解説	41

第1章 計画の概要

1 背景・目的

一般的にハコモノと呼ばれる公共施設は、経済成長を背景に人口増加に比例するかたちで整備されてきており、本市でも昭和40年代後半から50年代後半にかけて整備が集中している状況です。これらの施設は、近い将来一斉に老朽化し、更新の時期を迎えることになり、道路・橋りょう等のインフラを含めた社会資本の更新に膨大な財政負担が必要となってきます。

また、これに重ね合わせるように我が国は、総人口が減少に転じ、今後、施設は過剰になるとともに、財政資源となる税収の増加は見込めないことが予想されます。

このような中、国も地方も社会資本の更新を行うことに関し、計画なくして進めることは考えられません。

これに関連して平成26年4月22日に総務省から全ての自治体に対し、保有する公共施設、道路・橋りょう等といったインフラ（以下「公共施設等」という。）の状況、更新費用の見込みと基本的な方向性を示した、公共施設等総合管理計画の策定要請がありました。

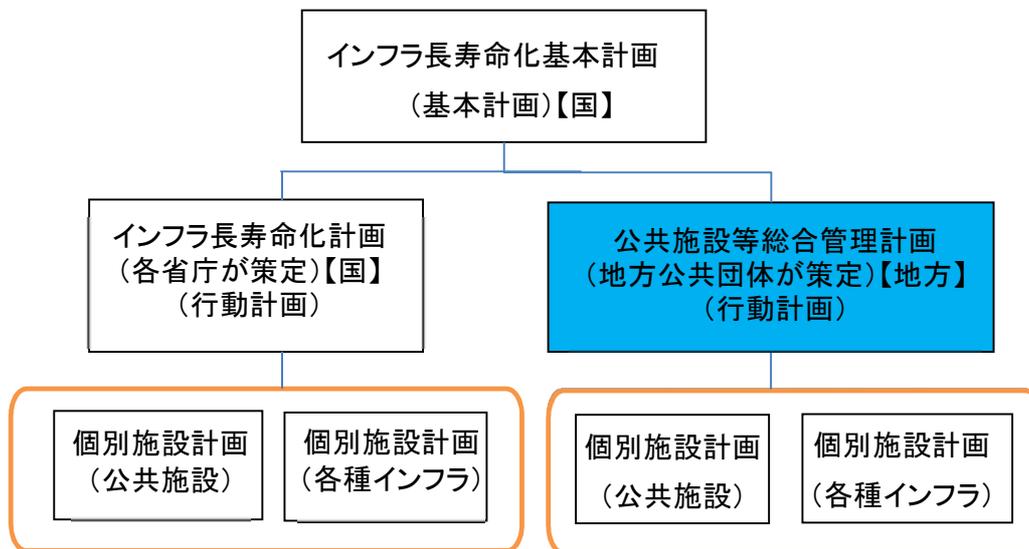
「公共施設を再配置する」ということは、住民の身近にある公共施設の在り方を根本的に見直すことであり、それは、時として、住民生活に大きな影響を及ぼす場合があります。しかし、厳しい財政状況が続く中、次世代への負担をできる限り軽減し、平準化するためにも、公共施設の全体を把握した上で、長期的視点をもって、更新・統廃合・長寿命化等の公共施設再配置を着実に実行していく必要があります。

そこで、今後の公共施設再配置に向けた本市の取組の基本的な考え方を示すものとして、「富津市公共施設等総合管理計画」を策定します。

2 計画の位置付け

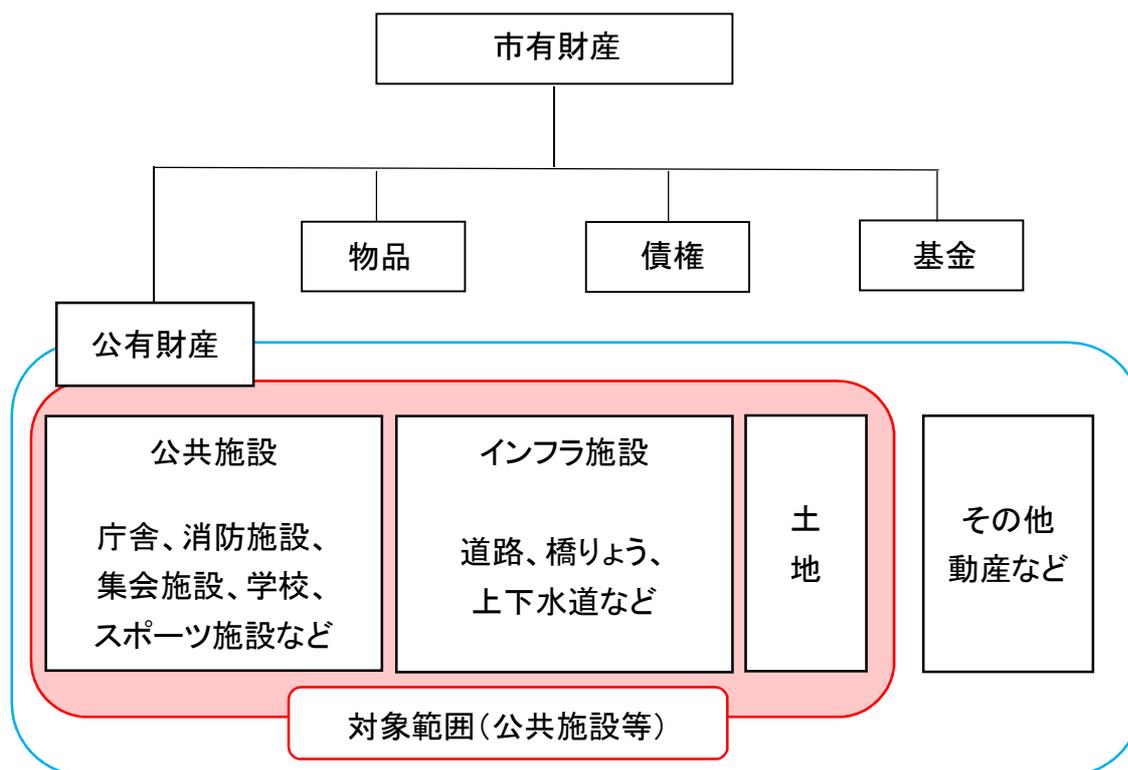
本計画は、国において急速な公共施設等の老朽化への対応として決定された「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月策定）に基づき、公共施設等の維持管理・更新等を着実に推進するための取り組み方策を明らかにする「行動計画」として地方公共団体に策定を求められたものです。

また、この「行動計画」に基づき、施設ごとの具体的な対応方針を定める「個別施設計画」を策定することとされています。



3 対象範囲

本計画の対象とする市有財産は、公有財産に分類されるもので、市民の生活に密接に関わっている公共施設及び道路・下水道等のインフラ施設、土地とします。



第2章 公共施設等の現状と将来予測

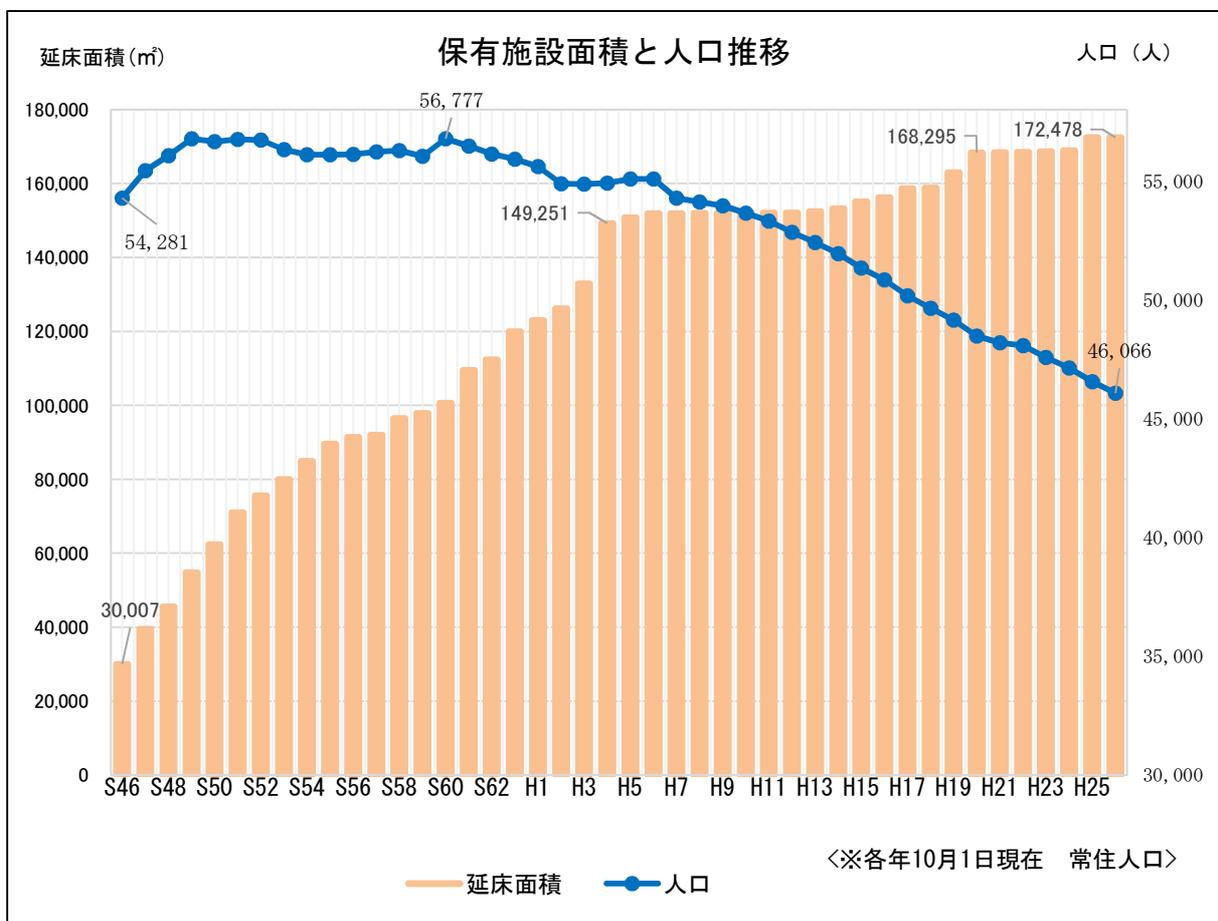
1 対象施設

(1) 公共施設

① 保有施設面積と人口推移

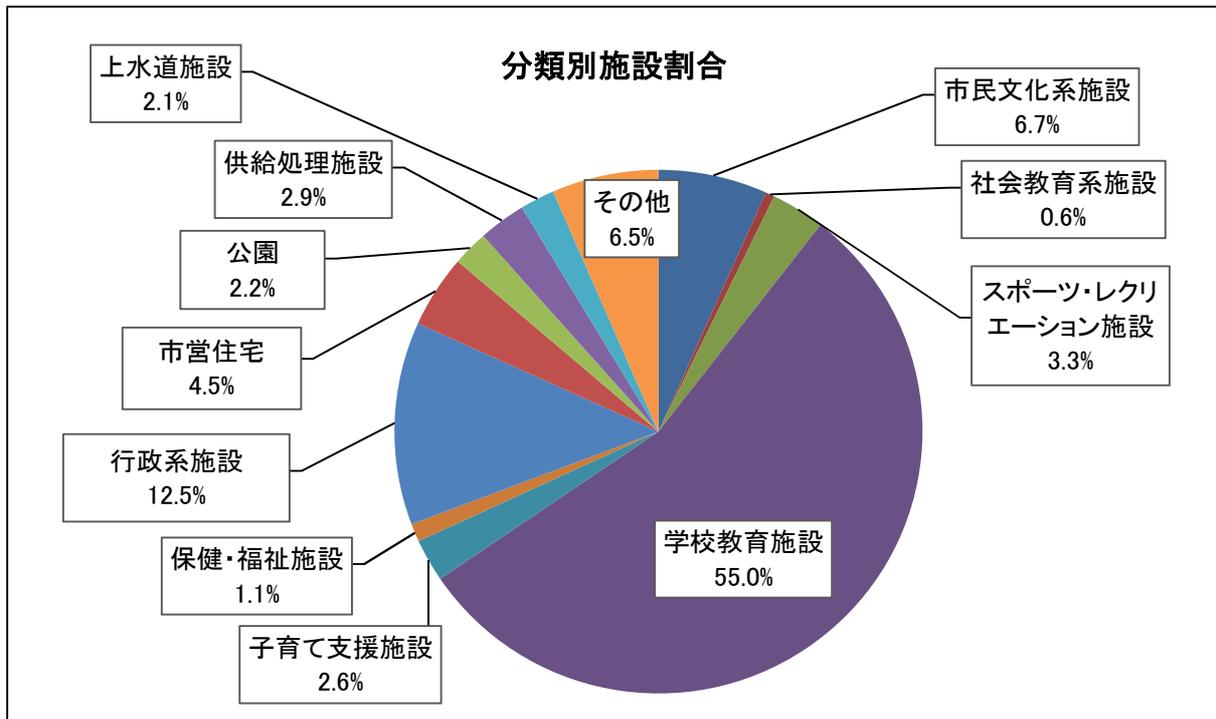
本市の保有施設の面積推移を見ると、ほぼ半数を昭和50年代後半にかけて整備してきました。その後、平成6年まで市役所庁舎や各小中学校の改修など大規模な整備を継続してきました。近年では、平成18年に富津市クリーンセンターと富津中学校、平成25年には富津市消防防災センターといった大規模な整備を行なっています。

また、市制施行時の昭和46年から平成26年までの人口推移を見ると、昭和60年の56,777人をピークに減少し続けています。



② 分類別施設状況

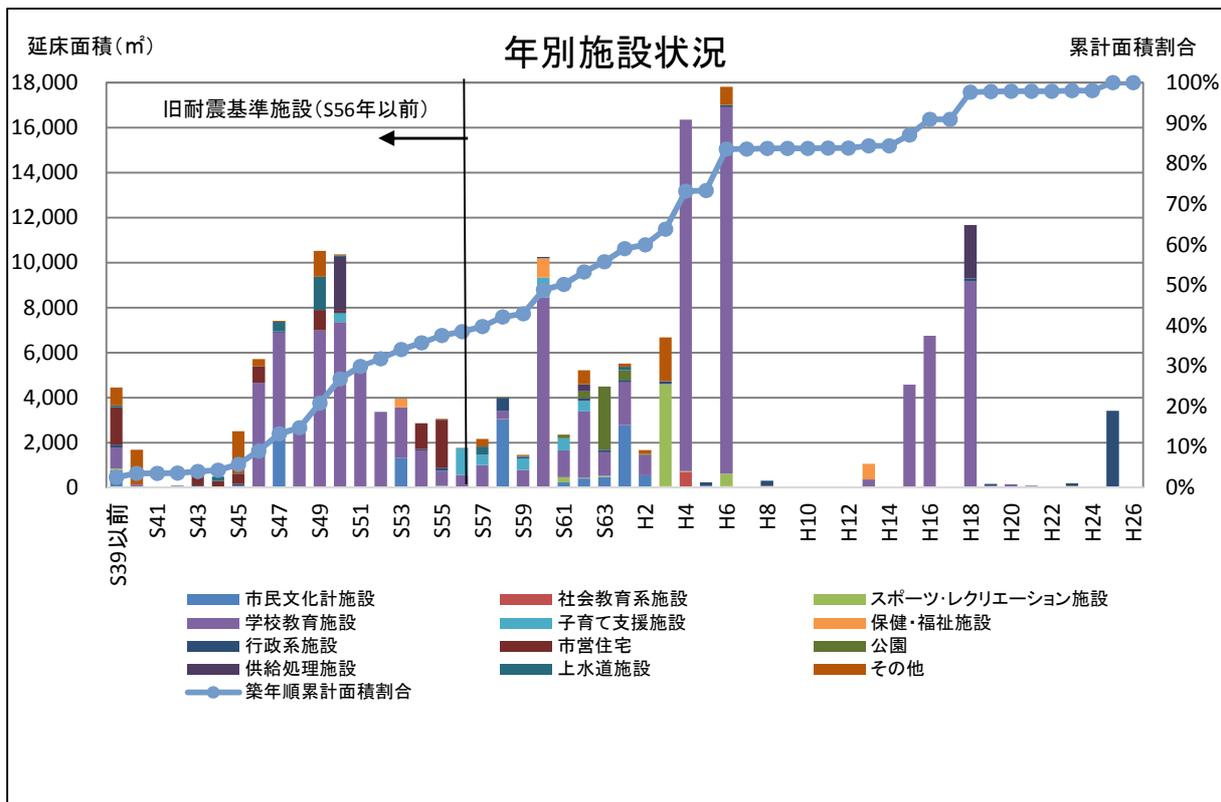
本計画で対象とする公共施設の総量は、平成27年3月末において227施設、総延床面積は172,478.34㎡です。本市の施設の分類別割合では、学校教育施設が55.0%、次いで市役所本庁舎・出張所・消防施設等の行政系施設が12.5%、公民館・集会所等の市民文化系施設が6.7%の順となっています。



③ 年別施設状況

公共施設は、老朽化の度合いに応じて順次、大規模改修や更新が必要となり、一般的に鉄筋コンクリート造の建物は、建築後30年程度経過すると大規模改修が、60年程度経過すると更新が必要となると言われています。

本市の施設状況は、築30年以上の施設が41.6%を占めており、今後、大規模改修や更新が集中する時期の到来が見込まれます。



④ 施設分類

本計画における施設分類は、一般社団法人地域総合整備財団が提供する「公共施設等更新費用試算ソフト」（以下「試算ソフト」という。）の分類表を参考とします。

大分類	中分類	主な施設	棟数	施設数	延床面積(m ²)
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター、集会所	6	6	1,775.50
	文化施設	公民館、市民会館	6	4	9,741.28
社会教育系施設	博物館等	青堀駅東口史跡情報案内所、富津埋立記念館、文化財収蔵庫	5	3	955.00
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	総合社会体育館、浅間山運動公園、運動広場	4	4	4,668.00
	レクリエーション施設・観光施設	市民の森、金谷海浜公園、高岩山自然動物園、海水浴場トイレ、志駒公衆トイレ、鋸山登山道トイレ、富津観光案内所	20	9	990.35
学校教育施設	学校	小学校(12校)、中学校(5校)	156	17	92,176.00
	その他教育施設	共同調理場、旧環南小学校	11	3	2,664.00
子育て支援施設	幼保・こども園	保育所(7か所)	7	7	4,528.35
保健・福祉施設	高齢者福祉施設	ふれあいシニア館、老人憩の家	6	6	1,941.18
行政系施設	庁舎等	富津市役所本庁舎、連絡所(富津、関豊)	7	3	15,807.87
	消防施設	消防防災センター、天羽分署、詰所・機庫、防災備蓄倉庫	34	31	5,797.38
市営住宅	市営住宅	市営住宅(12か所)	90	12	7,730.60
公園	公園	市民ふれあい公園、児童遊園地、都市公園、市立公園、その他公園等	28	53	3,765.00
供給処理施設	供給処理施設	環境センター、クリーンセンター、一般廃棄物最終処分場	7	3	5,030.69
上水道施設	上水道施設	浄水場、配水池、ポンプ室等	47	37	3,641.36
その他	その他	富津聖苑、大気汚染測定局、その他普通財産	37	29	11,265.78
合 計			471	227	172,478.34

⑤ 地区別公共施設設置状況

本市の公共施設の分布状況を見る区分として、市制施行前の旧町である富津・大佐和・天羽の3地区と、小学校区別の12地区（平成26年度末現在）を設定します。



地区別の主な公共施設の設置状況は、以下のとおりです。

地区別公共施設設置状況

分類	富津地区			大佐和地区		
	富津	青堀	飯野	大貫	吉野	佐貫
市民文化系施設						
集会施設		大堀2区集会所	飯野コミュニティセンター			佐貫コミュニティセンター
文化施設	富津公民館			中央公民館		
社会教育系施設						
博物館等	富津埋立記念館	青堀駅東口史跡情報案内所 (古墳の里ふれあい館)		千種新田收藏庫		
スポーツ・レクリエーション施設						
スポーツ施設	富津運動広場	総合社会体育館				
		新富運動広場				
レクリエーション施設・観光施設	富津海水浴場 トイレ 布引海岸公衆用トイレ 富津観光案内所					新舞子海水浴場 トイレ
学校教育施設						
学校	富津小学校	青堀小学校	飯野小学校	大貫小学校	吉野小学校	佐貫小学校
			富津中学校	大貫中学校		佐貫中学校
その他教育施設	富津小学校単独調理場	青堀小学校単独調理場	飯野小学校単独調理場	大貫共同調理場		
子育て支援施設						
幼保・こども園			飯野保育所		吉野保育所	佐貫保育所

分類	富津地区			大佐和地区		
	富津	青堀	飯野	大貫	吉野	佐貫
保健・福祉施設						
高齢福祉施設	富津老人憩の家	青堀ふれあいシニア館		大貫ふれあいシニア館		
				大佐和老人憩の家		
行政系施設						
庁舎等		富津連絡所	富津市役所本庁舎	大貫連絡所(中央公民館内)		佐貫連絡所(亀田浄水場内)
消防施設	消防団詰所(1-1)	消防団詰所(3-1)	富津市消防防災センター	消防団詰所(4-1)	消防団詰所(5-1)	消防団詰所(6-1)
	消防団詰所(1-2)	消防団詰所(3-2)	消防団詰所(2-1)	消防団機庫(4-1)		消防団機庫(6-1)
		富津地区防災備蓄倉庫	旧消防団詰所(2-1)	旧消防団詰所(旧4-1)		
				大佐和地区防災備蓄倉庫		
市営住宅						
市営住宅	富津団地		本山団地	亀尾団地		
			東外林団地	平野団地		
				向根団地		
				新小原団地		
公園						
公園	富津児童遊園地	市民ふれあい公園	飯野児童遊園地	大貫海浜児童遊園地		
	富津臨港公園	青堀児童遊園地		岩瀬児童遊園地		
		青堀駅裏公園				
		大堀第1号公園				
		大堀第2号公園				
		大堀第3号公園				
		大堀第4号公園				
		大堀第5号公園				
		青木公園				
		若葉公園				
		青木第4号公園				
	青堀駅西口公園					
供給処理施設						
(供給処理施設)		グリーンセンター 一般廃棄物最終処分場 汚水処理施設				
上水道施設						
(上水道施設)			上飯野第1配水池	小久保ダム	神妻配水池	亀田浄水場
			上飯野第2配水池			大坪山配水池
						亀田送水ポンプ場
						宝竜寺受水槽
その他						
(その他)	大気汚染測定局富津測定局	大気汚染測定局大堀測定局	富津聖苑	大気汚染測定局小久保測定局		大気汚染測定局鶴岡測定局

分類	天羽地区					
	湊	天神山	竹岡	金谷	環	関豊
市民文化系施設						
集会施設		天神山コミュニティセンター	竹岡コミュニティセンター	金谷コミュニティセンター		
文化施設	市民会館				峰上地区公民館	
社会教育系施設						
博物館等						
スポーツ・レクリエーション施設						
スポーツ施設	富津市浅間山運動公園					
レクリエーション施設・観光施設				金谷海浜公園 鯨山登山道トイレ	志駒公衆トイレ	富津市民の森 高宕山自然動物園
学校教育施設						
学校	湊小学校 天羽中学校	天神山小学校	竹岡小学校	金谷小学校	環小学校 天羽東中学校	関豊小学校
その他教育施設	天羽共同調理場				旧環南小学校	
子育て支援施設						
幼保・こども園	中央保育所		竹岡保育所	金谷保育所	峰上保育所	
保健・福祉施設						
高齢福祉施設	天羽老人憩の家					関豊ふれあいシニア館
行政系施設						
庁舎等	天羽行政センター(市民会館内)			金谷連絡所(金谷コミュニティセンター内)	峰上出張所(峰上地区公民館内)	関豊連絡所
消防施設	消防署天羽分署 消防団詰所(7-1) 消防団詰所(7-2) 天羽地区防災備蓄倉庫	消防団詰所(8-1) 消防団機庫(8-1)	消防団詰所(9-1) 消防団機庫(9-1)	消防団詰所(10-1) 消防団機庫(10-1)	消防団詰所(11-1) 消防団機庫(11-1) 消防団詰所(11-2) 消防団機庫(11-2)	消防団詰所(12-1) 消防団機庫(12-1)
市営住宅						
市営住宅	岩坂団地 為木山団地 望井団地		萩生団地 竹岡団地			
公園						
公園		神田橋川面親水公園				
	湊親水公園					
	上総湊駅前公園					
供給処理施設						
(供給処理施設)	富津市環境センター					
上水道施設						
(上水道施設)	岩坂浄水場 岩坂配水池 犬吠配水池		竹岡第1配水池 竹岡第2配水池		関尻配水池	
その他						
(その他)	大気汚染測定局岩坂測定局			大気汚染測定局金谷測定局		

(2) インフラ

本市が保有しているインフラは、以下のとおりです。

① 道路等

区 分		路線数	延長 (m)	面積 (㎡)	
道路	市道	1 級市道	26	48,316.80	390,622
		2 級市道	48	64,467.80	338,341
		その他	988	383,046.30	1,854,072
		合計	1,062	495,830.90	2,583,035
	自転車歩行者道	3	371.20	—	
農道		6	9,491.00	47,508	
林道		10	30,499.00	115,137	

区 分	本数	延長 (m)	面積 (㎡)
橋りょう	193	2,930.80	19,234

出典 市道：道路台帳(H27.3)、農道：固定資産台帳(H25)、林道：固定資産台帳(H25)、
橋りょう：橋調書(H27.3)

② 上水道

区 分		延 長 (m)
上水道	導水管	21,238.53
	送水管	23,302.64
	配水管	421,470.92
	合計	466,012.09
簡易水道	山中地区	508.9
	合計	508.9

出典 上水道：H26 管敷設延長一覧表、簡易水道：固定資産台帳(H25)

③ 下水道

区 分		延 長 (m)
下水道	公共下水道	92,589.03
	合計	92,589.03
農業集落排水	川名川	3,397
	岩瀬川	1,640
	西新川	1,955
	合計	6,992

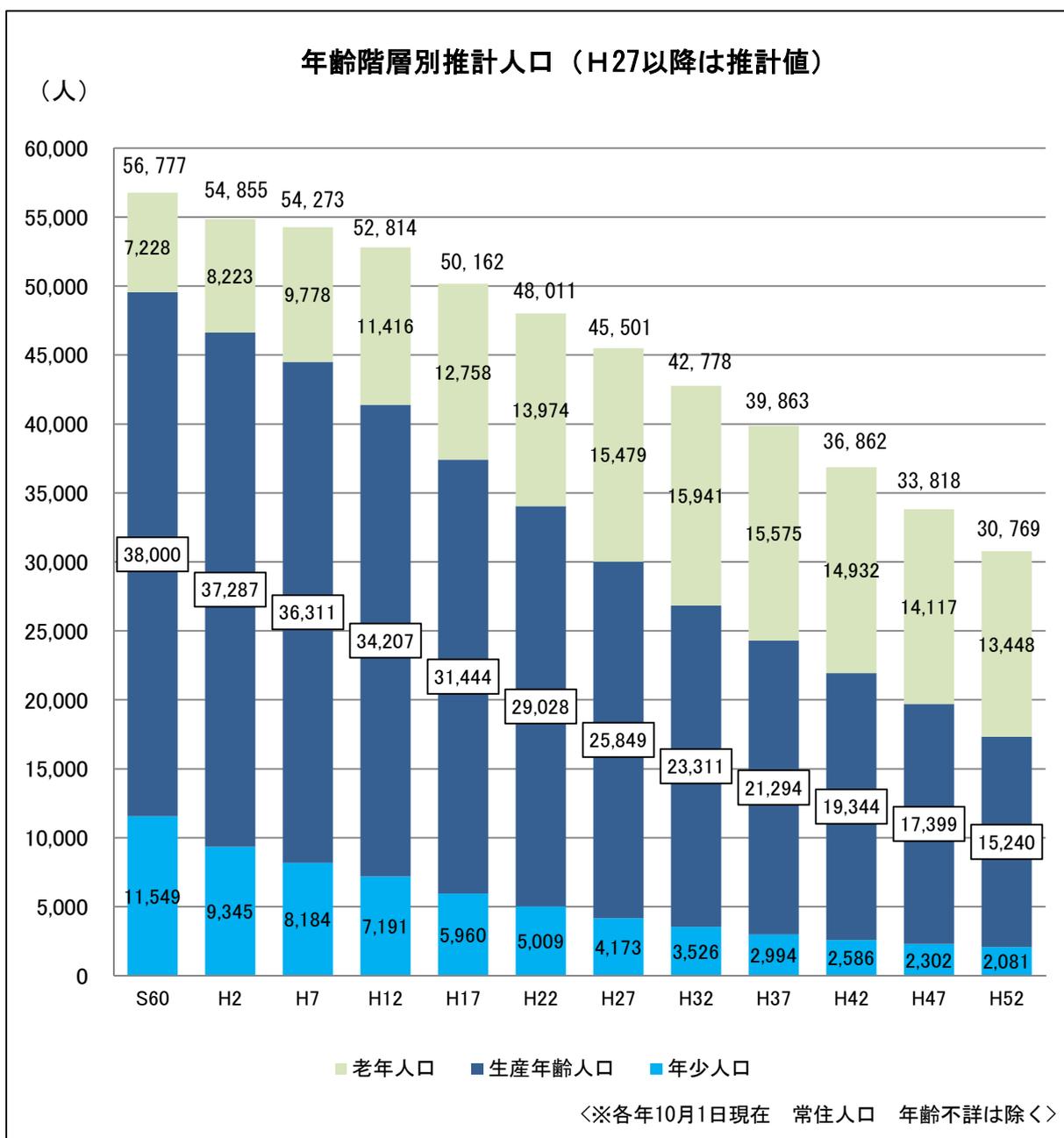
出典 下水道：下水道台帳(H27.3)、農業集落排水：固定資産台帳(H25)

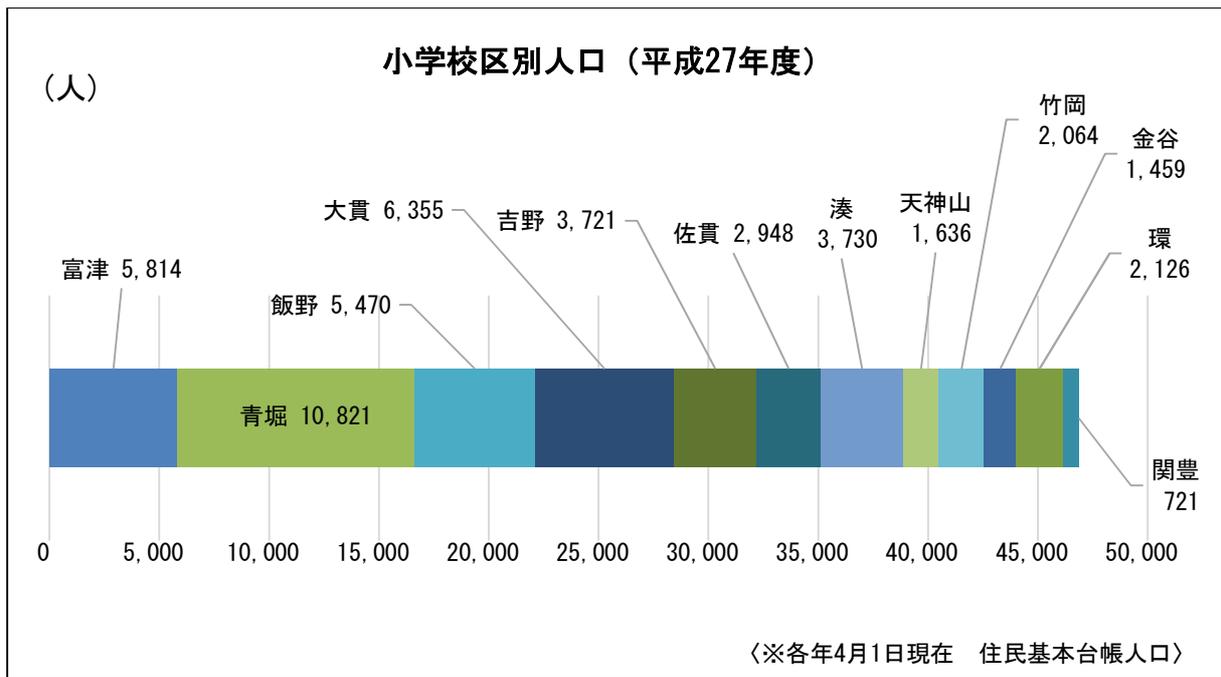
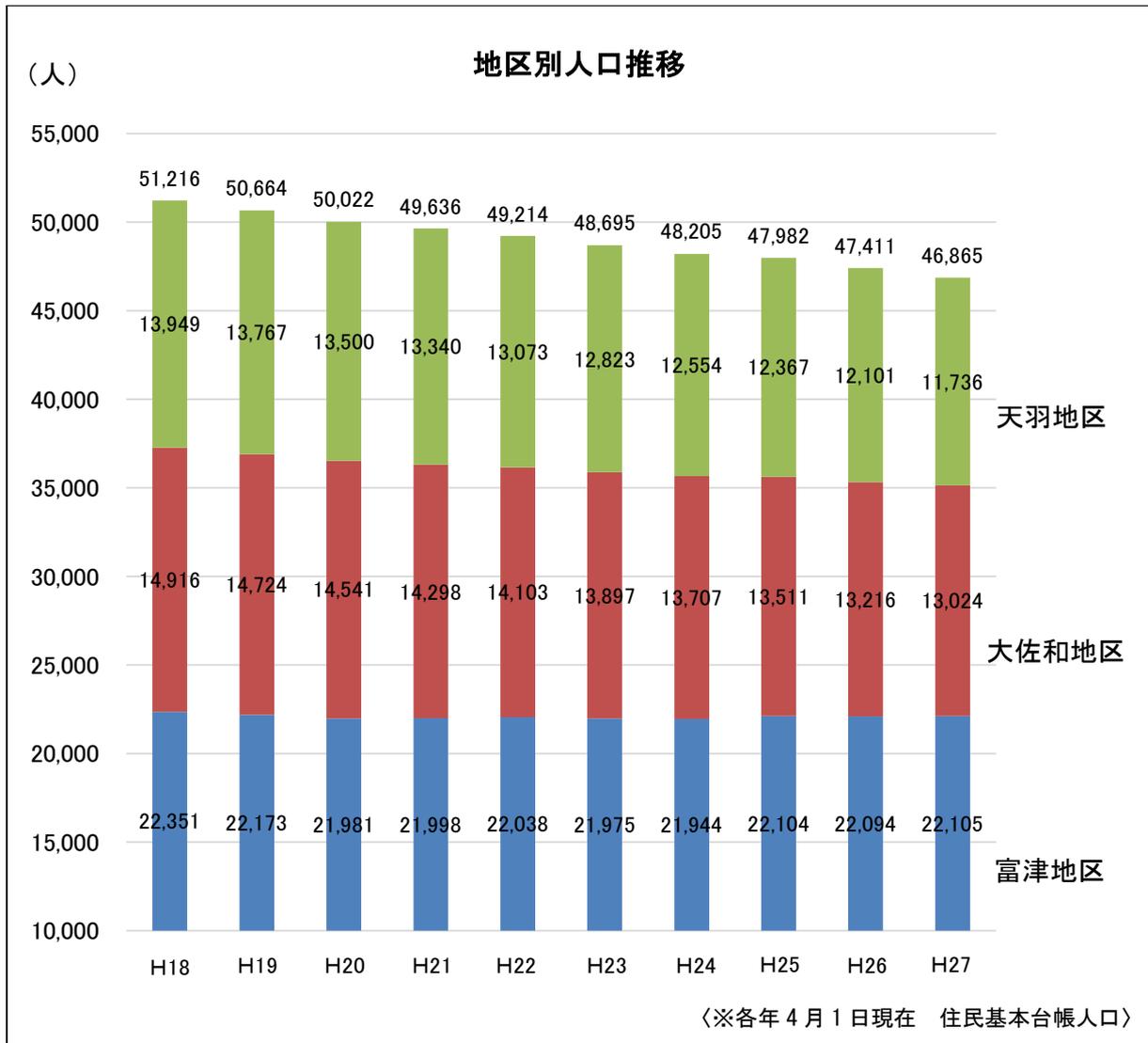
2 人口の見通しと課題

本市の人口は、昭和60年から平成26年までの29年間に約10,000人減少しています。この間、少子高齢化の進行により、年少（15歳未満）人口の減少と老年（65歳以上）人口の増加が顕著にみられ、平成7年から老年人口が年少人口を上回る状況となっています。

また、平成18年から平成27年までの9年間の地区別の推移は、富津地区が246人の減少、大佐和地区が1,892人の減少、天羽地区が2,213人の減少となっており、大佐和地区及び天羽地区は人口減少が大きく進んでいます。

国立社会保障人口問題研究所公表の「日本の地域別将来推計人口」（平成25年3月推計）によると、25年後の平成52年には本市の人口は、30,769人となる見込みであり、更なる生産年齢人口の減少と少子高齢化の進行が予測されています。





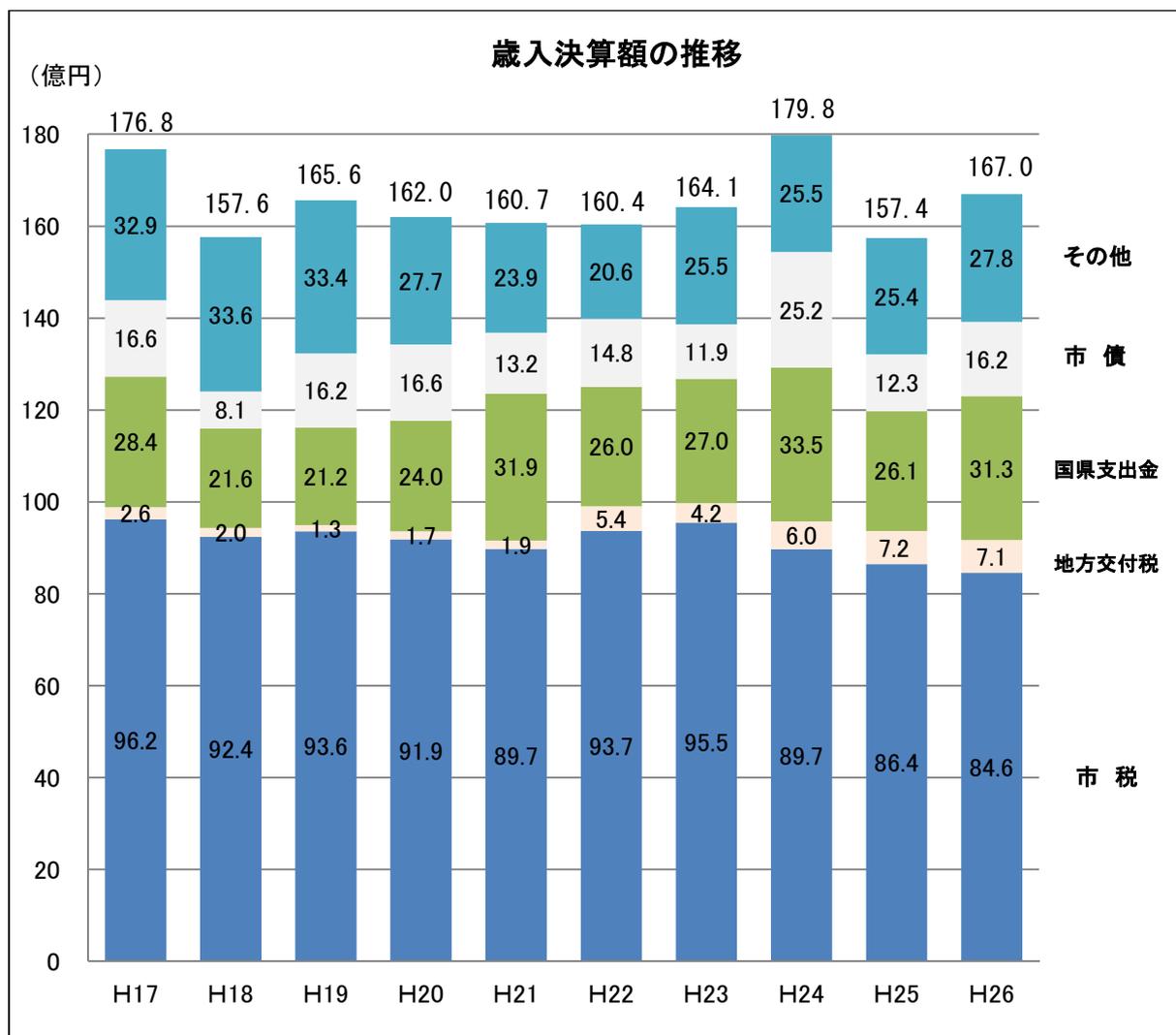
3 財政状況の見通しと課題

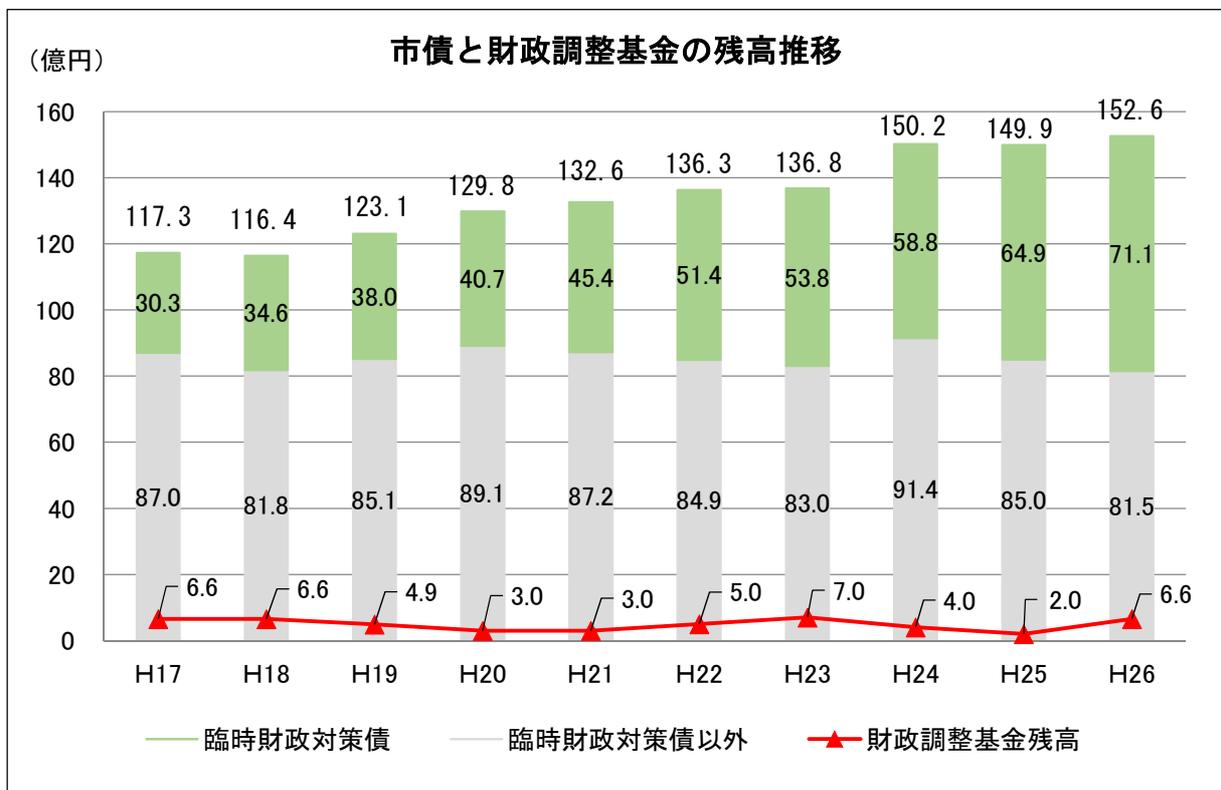
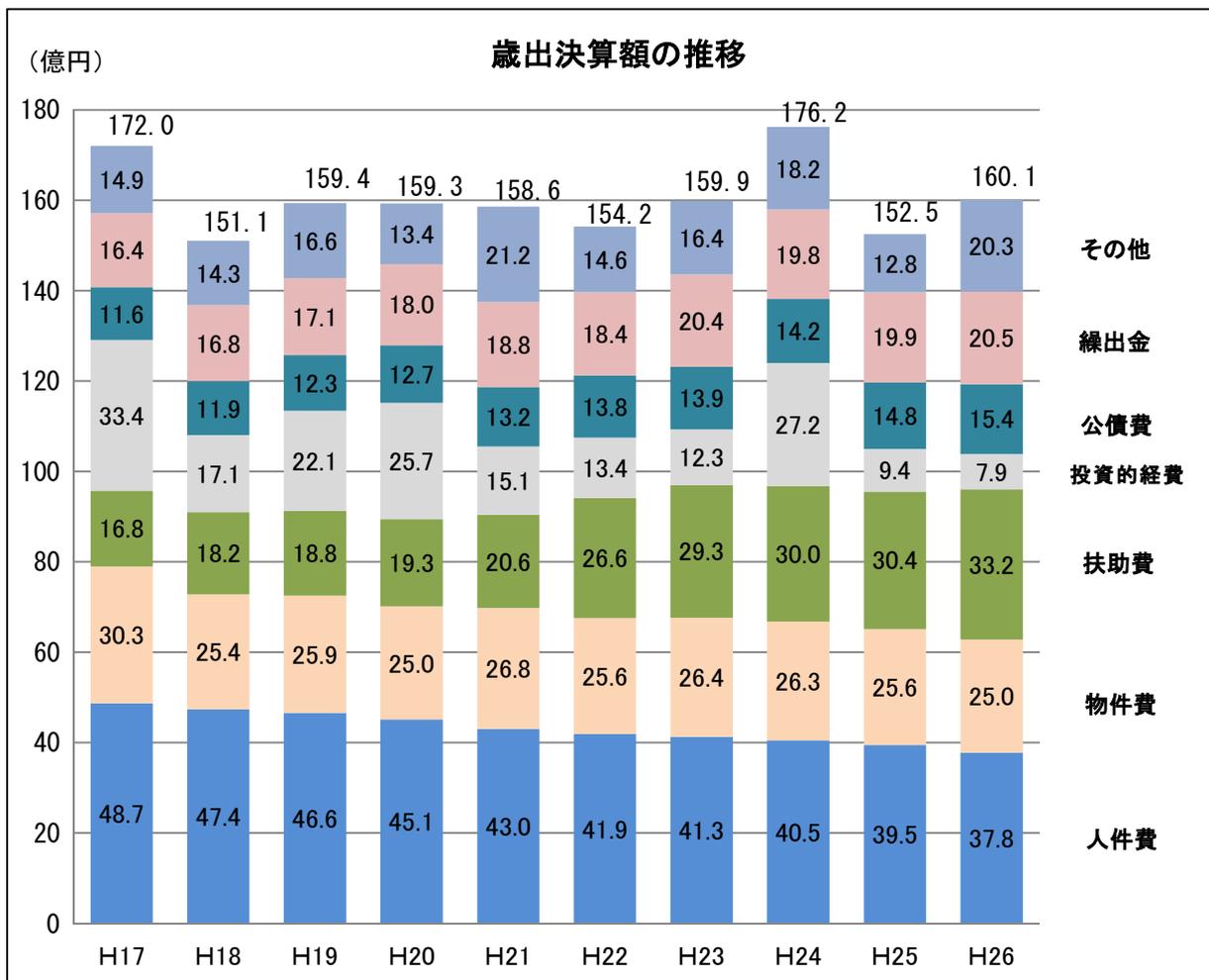
本市の財政状況は、市の預金である財政調整基金の残高が平成26年3月末にわずか2億円となり、同年8月に発表された中期収支見込み（平成27年度から平成31年度）では、5か年間の累計で約28億円の財源不足が見込まれました。その後の経営改革の集中的な取組により財政調整基金を積み増し、財源不足はかろうじて解消する見込みとなりました。しかしながら依然、市債残高は多額であり、財政構造の抜本的な転換に向けて、引き続き経営改革を強力に推進することが求められています。

このような中、ますます複雑化・多様化する行政課題への対応、社会保障費の増加、更に防災・減災対策や公共施設の老朽化に伴う維持管理や建替費用の増大など課題が山積みです。

今後は、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に推進し、創意工夫を凝らした事業の拡充を図るとともに、各種分野施策について、迅速かつ的確に推進しなければなりません。

さらに、将来の人口減少を見据え、持続可能な行政経営を実現するため、すべての事業を原点から見直し、必要性、優先性を精査するとともに、社会情勢の変化に応じた事業の再構築が必要になります。





4 将来負担コストの見通し

試算ソフトを用いて、対象となる公共施設及びインフラに平成27年度から50年間で発生する更新費用を推計した上で、将来の負担コストを試算します。

(1) 公共施設

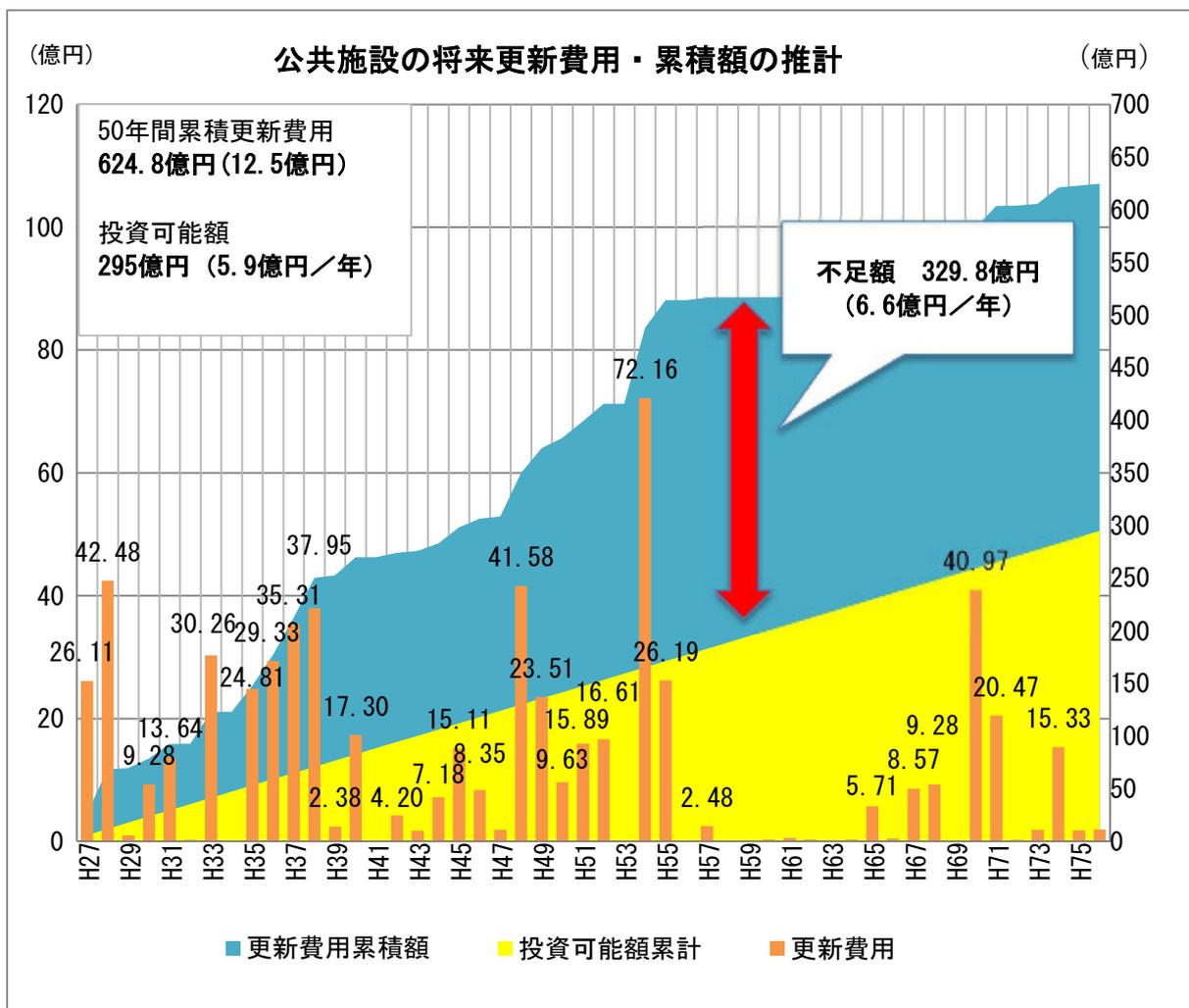
① 更新費用

現在保有する公共施設を、全て同じ規模のまま保有する前提で試算すると、今後50年間の累積更新費用の総額は624.8億円、年平均では12.5億円のコストがかかることとなります。

② 投資額の実績

本市の過去5年間（平成22年度から平成26年度）の投資的経費のうち、公共施設に係る経費の年平均は約4.9億円となっています。また、このほかにも既存施設の修繕等に係る経費が年平均で約1億円あり、公共施設への投資額の合計は、年平均で約5.9億円となります。

この投資額が今後も可能であると仮定すると、累積更新費用の年平均12.5億円は、年平均約6.6億円の不足が生じることとなり、このまま公共施設を全て維持していくには、今後、毎年度約2.1倍の費用が必要となることとなります。



(2) インフラ

① 更新費用

現在保有する道路、橋りょう、上下水道の管路は同じ面積・延長等で保有すること、農道・林道、簡易水道、農業集落排水設備は対象外とすることを前提で試算すると、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 1,550 億円、年平均では 31 億円のコストがかかることとなります。

区分	1年当たり更新費用推計値（億円）
道路	13.7
橋りょう	1.7
上水道	11.7
下水道	3.9

※それぞれの試算方法は、P31 資料 1 参照

② 投資額の実績

本市の過去 5 年間（平成 22 年度から平成 26 年度）の投資的経費のうち、インフラに係る経費の年平均は約 9.9 億円となっています。また、このほかにも既存インフラの修繕等に係る経費が年平均で約 2.2 億円あり、インフラへの投資額の合計は、年平均で約 12.1 億円となります。

この投資額が今後も可能であると仮定すると、累積更新費用の年平均 31 億円は、年平均約 18.9 億円の不足が生じることとなり、このままインフラを全て維持していくには、今後、毎年度約 2.6 倍の費用が必要となることとなります。

(3) 将来負担コストの推計

現在保有する公共施設とインフラを、同じ規模のまま保有する前提で試算すると、今後 50 年間の累積更新費用の総額は 2,174.8 億円、年平均では 43.5 億円のコストがかかることとなります。また、公共施設とインフラの投資額の合計は、年平均で約 18 億円となります。

この投資額が今後も可能であると仮定すると、累積更新費用の年平均 43.5 億円は、年平均約 25.5 億円の不足が生じることとなり、今後、毎年度約 2.4 倍の費用が必要となることとなります。

さらに、本市の人口は、25 年後には 30,769 人にまで減少する推計であることから、公共施設は、保有総量の抑制を踏まえた適正化を進める必要があります。

また、インフラは、市民の生活基盤であるため、社会構造の変化に伴う利用状況を踏まえ、適正化や維持管理コストの削減を図る必要があります。

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 計画期間

平成28年度から平成37年度までの10年間を計画期間とします。

本計画において、将来更新費用の試算は、長期的な視点での検討を行うために50年間としていますが、今後の関連する諸計画の策定・見直しや社会経済情勢、本市の財政状況の変化等に応じて柔軟に見直しを図ります。

2 基本方針

ファシリティマネジメントの考え方に基づき、以下の基本方針を定め、本計画を推進します。

(1) 公共施設

① 公共施設等の保有総量の適正化

ア 原則として、新規施設は建設しません。ただし、政策上、新規施設を建設する場合は、既存施設の廃止を進めることで、施設の保有総量の抑制を図ります。

イ 最適な公共施設の配置を促進していくため、検討した上で不要と判断される施設については、積極的な除却を行います。

ウ 用途や設置目的が同じ施設については、利用状況や立地状況を踏まえ、施設の機能移転、統合、複合化を進めます。

エ 既存施設を更新する場合は、できる限り機能を維持する方策を講じた上で面積を圧縮します。

② 計画的な保全の促進

計画的な修繕計画による建物の長寿命化を図ります。

長期的に維持するとした施設は、各部位ごと定期的に点検し劣化状況を把握するとともに、その状況に応じた修繕計画の作成に努めます。

このような予防保全の導入により、予防保全費用が必要となる一方で、事後保全費用が不要となるため、ライフサイクルコストを縮減させることができます。

一方、すでに老朽化または劣化が進んでいて、修繕しても長寿命化があまり見込めない場合は早期に使用を停止し、機能として必要な場合には、将来の人口推移に合わせて小規模化して建て替えることも検討します。

③ 既存施設の維持管理・運営等に必要な財源の確保

ア 不測の事態に備えて、公共施設維持管理基金への積み立てなどを計画的に行い、財源の確保に努めます。

イ 「稼ぐ公共施設」を目指し、広告の掲出やネーミングライツの導入、未活用施設の賃貸・売却により収入を確保する等新たな財源の確保を検討します。

ウ 適正な施設使用料に向けた受益者負担の見直しを検討します。

(2) インフラ

① 安全・安心な維持管理

今までの「傷んでから直す、または造り替える」維持管理から、「傷む前に直して、できる限り長期間使う」という予防保全型維持管理を推進します。

② 長寿命化によるコスト削減

ア 個別インフラごとの長寿命化計画の策定を推進します。

イ 既存インフラの維持管理業務の効率化を推進し、修繕等に係る経費の削減に努めます。

3 計画の推進に向けて

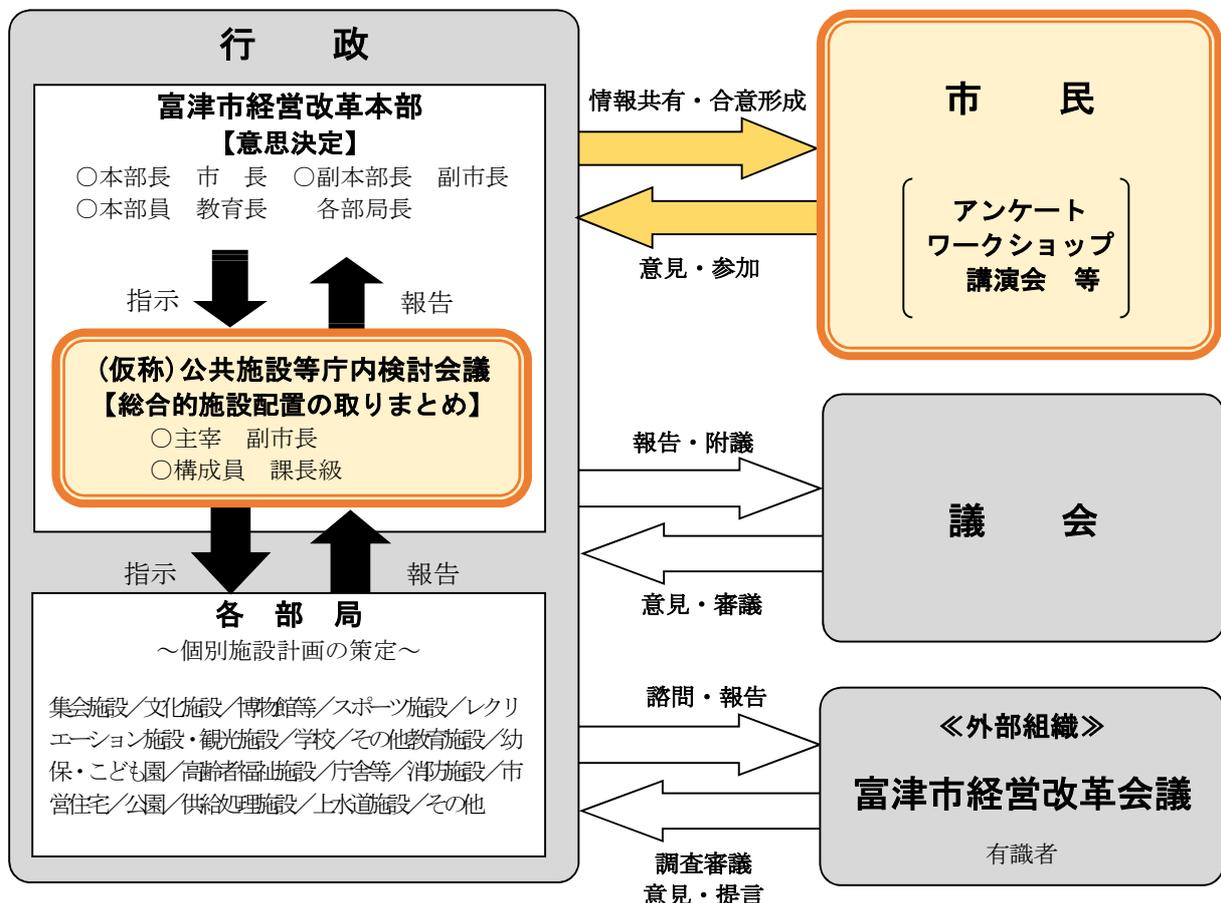
(1) 取組体制

本計画の策定が全国的に求められた背景には、各事業部門の担当が主体となって公共施設等を整備・維持管理する従来の発想は、全体として規模が肥大化し、最適にはならないという反省があります。このため、本計画の進行管理については、専任担当を設置し、各事業部門との密接な連携を図った上で、総合的かつ計画的に行います。

また、総合的施設配置の全庁的な取りまとめを行う場として、「(仮称)公共施設等庁内検討会議」を設置し、継続的に検討していきます。

さらに、長期的な方向性として、公共施設や余剰不動産管理等、市有資産の一元的な管理を行う体制づくりを検討します。

公共施設等マネジメント検討推進体制



(2) 個別施設計画の策定

本計画に基づく基本方針により、今後、公共施設・インフラごとに再配置の検討を行い、更新や保全に関する考え方を明確にした個別施設計画を策定します。

(3) PPP／PFIの活用

PPP／PFI手法の導入や、民間施設を利用した行政サービスの提供、また、ノウハウを有した民間企業から提案を受ける窓口の設置など、公民連携の充実を図るための体制を検討します。

(4) 広域的な連携

公共施設の更新に当たっては、効率的な運営の観点から自らが全てを整備することを前提とせず、国や県、近隣市町との相互利用や共同設置を検討していきます。

(5) 住民との情報共有・合意形成

公共施設の再配置に当たっては、市民や議会と問題意識や施設の情報等を共有し、相互理解のうえ検討を進めていきます。

また、本計画の趣旨や内容について、広報ふつつ、市ホームページ等を活用し周知を図ります。

① アンケートの継続的な実施

今後、市民の関心を更に高めていく手段として、アンケートを定期的の実施します。

② ワークショップ等の開催

ファシリティマネジメントについて、市民自らが考え、話し合える市民参加のワークショップなどの開催を検討します。

③ 講演会の実施

ファシリティマネジメントについて、広く市民に理解してもらうため、専門家等による講演会を実施します。

(6) フォローアップ体制

本計画は、個別施設計画に基づく取組をはじめ、施設の利用需要や人口動態の変化等を踏まえ、サービスの質と量、コストを検討しながら、PDCAサイクルを実行し、進捗管理と必要な見直しを行います。

公共施設の現状を知るための基礎資料である公共施設白書は、毎年度更新します。

第4章 施設類型ごとの基本的な方針

1 公共施設

(1) 市民文化系施設・社会教育系施設

市民文化系施設・社会教育系施設は、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能の見直しを行い、統廃合や多機能化について検討します。

図1 市民文化系施設・社会教育系施設



(2) スポーツ・レクリエーション施設

スポーツ施設は、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能を見直します。また、近隣自治体との施設の相互利用や施設運営への民間活用を検討します。

レクリエーション施設・観光施設は、施設の老朽化や利用状況を踏まえ、必要な機能を見直します。

図2 スポーツ・レクリエーション施設



(3) 学校教育施設

小中学校は、今後の児童数・生徒数の推計を考慮しつつ、「富津市小中学校再配置構想」に基づき統廃合を検討します。

調理場は、「富津市学校給食施設整備の指針」に基づき統廃合を推進します。

旧環南小学校・関豊小学校については、売却を検討します。

図3 学校教育施設



(4) 子育て支援施設

保育所は、今後の児童数や民間施設の状況、地域のバランス等を踏まえて、統廃合を検討します。

図4 子育て支援施設



(5) 保健・福祉施設

ふれあいシニア館・老人憩の家は、施設の利用状況等を踏まえ、機能の見直しを検討します。

図5 保健・福祉施設

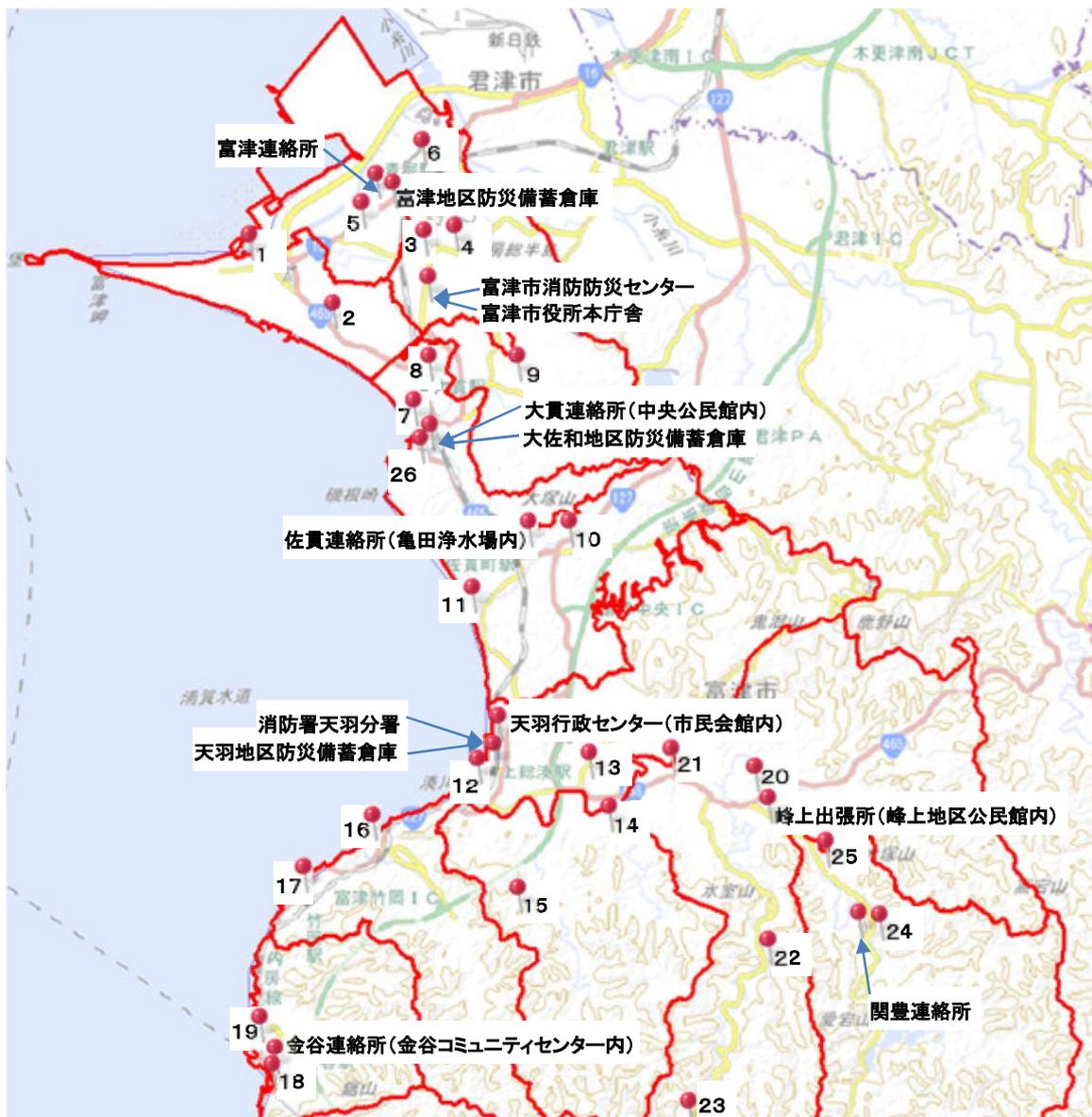


(6) 行政系施設

本庁舎は、市政運営の拠点施設であり、災害時における重要施設であるため、今後も計画的な保全により長寿命化を図ります。

その他行政施設は、施設の老朽化や利用状況、市民ニーズに配慮し、他施設への機能集約や代替サービスを検討します。

図6 行政系施設



消防団詰所・機庫一覧(※図中は、番号で表記。)

1	消防団詰所(1-1)	7	消防団詰所(4-1)	13	消防団詰所(7-2)	19	消防団機庫(10-1)	25	消防団機庫(12-1)
2	消防団詰所(1-2)	8	消防団機庫(4-1)	14	消防団詰所(8-1)	20	消防団詰所(11-1)	26	旧消防団詰所(旧4-1)
3	旧消防団詰所(2-1)	9	消防団詰所(5-1)	15	消防団機庫(8-1)	21	消防団機庫(11-1)		
4	消防団詰所(2-1)	10	消防団詰所(6-1)	16	消防団詰所(9-1)	22	消防団詰所(11-2)		
5	消防団詰所(3-1)	11	消防団機庫(6-1)	17	消防団機庫(9-1)	23	消防団機庫(11-2)		
6	消防団詰所(3-2)	12	消防団詰所(7-1)	18	消防団詰所(10-1)	24	消防団詰所(12-1)		

(7) 市営住宅

市営住宅は、適切な修繕を行いつつ、老朽化した住宅については、順次解体していきます。

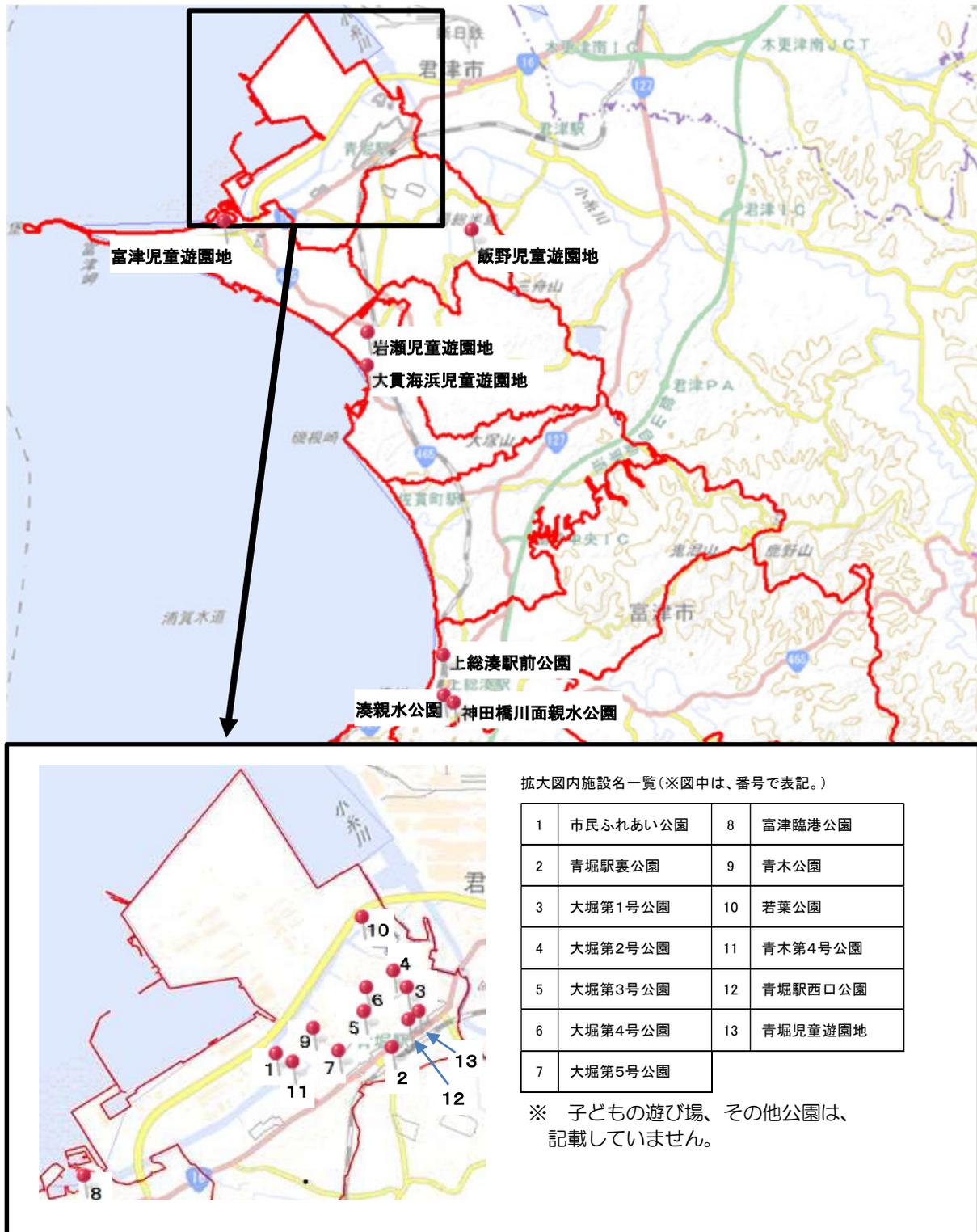
図7 市営住宅



(8) 公園

公園としての機能を確保するとともに、民間活用による効率的な維持管理、運営手法を検討します。また、利用率等を考慮し、適正な配置について検討します。

図8 公園



(9) 供給処理施設・その他施設

クリーンセンターは、適正な維持管理を行い、長寿命化に努めます。

最終処分場は、維持管理基準を遵守し、適正な管理を行います。

環境センターは、近隣自治体との広域化も見据え、統廃合を検討します。

富津聖苑は、広域化に合わせた廃止後、売却を含めた処分を検討します。

その他普通財産のうち、利活用可能な施設は、活用方法又は売却等処分を検討し、使用に耐えないものは早期に解体します。

図9 供給処理施設・その他施設



(10) 上水道施設

君津地域の水道事業統合広域化に合せ、統廃合を推進していきます。

図10 上水道施設



2 インフラ

(1) 道路・橋りょう

道路は、市民生活に直結する重要なインフラであるため、長寿命化、予防保全型の維持管理を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めます。

橋りょうは、「富津市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、定期的に点検を実施し、効率的な維持管理を行っていきます。

(2) 上水道

上水道は、市民生活に直結する重要なインフラであるため、長寿命化、予防保全型の維持管理を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めます。

(3) 下水道

下水道は、市民生活に直結する重要なインフラであるため、長寿命化、予防保全型の維持管理を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めます。

資 料

- 1 更新費用の試算方法
- 2 予防保全型維持管理とリスクベースメンテナンス
- 3 「富津市の公共施設等に関するアンケート調査」結果

資料 1 更新費用の試算方法

将来の公共施設等の改修・更新費用の推計には、一般社団法人地域総合整備財団が提供する公共施設等更新費用試算ソフトを用いて試算しています。

1 試算の前提条件

このソフトによる試算は、将来想定される費用の概算を示すもので、実際の施設の老朽化や物価変動等様々な変動要因は考慮していないため、既に公表されている個別施設の計画や統計資料等の数値とは異なる場合があります。

(1) 公共施設

- ・ 対象施設は、将来にわたり現状の施設規模・内容を維持するものとします。
- ・ 原則として平成 27 年 3 月 31 日現在の保有施設とし、現時点において建設中の施設や取り壊し途中の施設は除きます。
- ・ 建物は、構造による耐用年数を経過した時点で建て替えを行います。

(2) インフラ

- ・ 道路、橋りょう、上下水道の管路は、同じ面積、延長等で更新するものとします。
- ・ 道路等（農道・林道）、上水道（簡易水道）、下水道（農業集落排水施設）は対象としていません。

2 試算方法

(1) 公共施設

構造ごとに耐用年数経過後も現在と同じ床面積等で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じることにより更新費用を試算し、期間は 50 年間を設定します。（試算期間 平成 27 年から平成 76 年）

公共施設の更新費用・・・整備年度ごとの延床面積(m²)×更新単価(円/m²)

構造ごとの耐用年数、更新に係る 1 m²当たりの単価は以下のとおりです。（更新単価には、解体費も含まれます。）

●耐用年数

構造	耐用年数（年）
鉄骨造	38
軽量鉄骨プレハブ造	22
鉄筋コンクリート造	50
鉄骨鉄筋RC	50
木造	22
コンクリートブロック造	38
その他非木造	22

●更新単価

用途（大分類）	更新単価
市民文化系施設	400千円
社会教育系施設	400千円
スポーツ・レクリエーション系施設	360千円
産業系施設	400千円
学校教育系施設	330千円
子育て支援施設	330千円
保健・福祉施設	360千円
医療施設	400千円
行政系施設	400千円
公営住宅	280千円
公園	330千円
供給処理施設	360千円
その他	360千円

(2) インフラ

【道路】

- ・ 一般道路及び自転車歩行者道路に係る舗装の一般的な供用寿命を踏まえ、耐用年数（更新頻度）を15年と仮定しています。
- ・ 路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくことから、年度別に把握することが困難なため、道路施設現況調査により把握した現在の市道の総面積（舗装面積）を、道路分類ごとに舗装部分の更新（打換え）の耐用年数と仮定した15年で割った面積を1年間の舗装部分の更新量とし、更新単価（4,700円）を乗じています。

舗装部分の更新費用・・・市道総面積(m²)／15年×4,700円

【橋りょう】

- ・ 整備した年度から、法定耐用年数の60年を経た年度に更新すると仮定し、整備年度ごとの橋りょう面積に構造別の更新単価を乗じています。

橋りょうの更新費用・・・整備年度ごとの橋りょう面積(m²)×更新単価(円/m²)

耐用年数、更新に係る1m²当たりの単価は下記のとおりです。

●耐用年数

通常耐用年数
60

●更新単価

橋種	形式	更新単価（千円/m ² ）
PC橋	K r	425
PC橋	K b	425
PC橋	K a	425
RC橋	P b	425
RC橋	P r	425
鋼橋	S g	500
鋼橋	S r	500
鋼橋	S l	500
鋼橋	S u s	500
石橋	M a	425
その他	W b	425
プレテンホロー桁		400

【上水道】

- ・ 上水道の管路は、耐用年数（40年）経過後に更新すると仮定し、管種・管径別の延長に更新単価を乗じています。

上水道管の更新費用・・・整備年度ごとの管径別の延長(m) ×更新単価(円/m)

耐用年数、更新に係る 1m 当たりの単価は下記のとおりです。

●耐用年数

用途種別	耐用年数
導水管	40
送水管	40
配水管	40
その他	60

●更新単価

管径	導水管／送水管 (千円/m)
300mm 未満	100
300～500mm 未満	114
500～1,000mm 未満	161
1,000～1,500mm 未満	345
1,500～2,000mm 未満	742
2,000mm 以上	923

●更新単価

管径	配水管 (千円/m)
150mm 以下	97
200mm 以下	100
250mm 以下	103
300mm 以下	106
350mm 以下	111
400mm 以下	116
450mm 以下	121
550mm 以下	128
600mm 以下	142
700mm 以下	158
800mm 以下	178
900mm 以下	199
1,000mm 以下	224
1,100mm 以下	250
1,200mm 以下	279
1,500mm 以下	678
1,650mm 以下	738
1,800mm 以下	810
2,000mm 以下	923

【下水道】

- ・ 下水道管は耐用年数（50 年）経過後に更新すると仮定し、管径別の延長に更新単価を乗じています。
- ・ 雨水と汚水を合わせています。

下水道管の更新費用・・・整備年度ごとの管径別の延長(m)×更新単価(円/m)

耐用年数、更新に係る 1m 当たりの単価は下記のとおりです。

●耐用年数、更新単価

管径	耐用年数	更新単価 (千円/m)	備考
250mm 以下	50	61	更生工法を前提
251～500mm	50	116	
501～1,000mm	50	295	
1,001～2,000mm	50	749	
2,001～3,000mm	50	1,690	
3,001mm 以上	50	2,347	
その他	50	2,347	

資料2 予防保全型維持管理とリスクベースメンテナンス

今後老朽化していく公共施設等の機能を損なうことなく維持するためには、これまで以上に効率的かつ効果的な維持管理を行っていく必要があります。

そのための手法として、予防保全型維持管理、また、考え方としてリスクベースメンテナンスがあります。

1 予防保全型維持管理とは

これまでの維持管理は、「傷んでから直す、または造り替える」という対症療法的な方策を取ってきましたが、この手法では、施設の機能が損なわれてから対応するため、修繕中の代替機能の確保や新たに施設を作るために多額の費用がかかっていました。

予防保全型維持管理は、これまでの対症療法から「傷む前に直して、できる限り長期間使う」維持管理を進めていく手法です。

これにより、より効率的・効果的な維持管理が行われることで、施設の延命化、ライフサイクルコストの低減、更新を含む費用の低減・平準化が可能となります。

2 リスクベースメンテナンスとは

予防保全型維持管理の手法において、「できる限り長期間使う」という考え方の一つに、リスクベースメンテナンス（RBM）があります。

リスクベースメンテナンスは、公共施設等の重要度に応じて利用年数に差を付け管理することで、ライフサイクルコストの削減を図るという考え方です。

例えば、インフラの場合、種類ごとに劣化が進みやすい部分や、機能が損なわれた際の社会的被害（重要度）の大小から【クラスA】、【クラスB】、【クラスC】に分類します。

【クラスA】

一般道路であれば、幹線道路のうち特に大型車の往来の激しい重要な道路のことであり、障害は最小化されるべきなので一般的に推奨される耐用年数どおり（15年）に維持管理します。

【クラスB】

一般道路であれば、上記を除く幹線道路であり、多少の障害は許容されるので、一般的に推奨されてきた耐用年数の50%増しの耐用年数を想定し管理します（23年）。

【クラスC】

一般道路であれば、生活道路であり、利用者の生命や財産に対する大きな被害が出ない程度で最小限の維持管理を行えば足りると思え、一般的に推奨されてきた耐用年数の2倍の耐用年数を想定し管理します（30年）。

予防保全の効果として事後保全費用が削減されるので、結果的に維持管理費には影響を与えないと判断します。

また、耐用年数が延びた分、更新費用が削減されますので、ライフサイクルコストも減少します。

資料3 「富津市の公共施設等に関するアンケート調査」結果

1 調査の目的

公共施設等の適正配置を推進していくための参考として実施する。

2 調査設計

- (1) 調査地域 富津市全域
- (2) 調査対象 満15歳以上の市民（男女個人）
- (3) 標本数 3,000人
- (4) 抽出方法 住民基本台帳による無作為抽出
- (5) 調査方式 郵送回答方式
- (6) 調査期間 平成27年10月14日（水）から11月4日（水）

3 回収結果

- (1) 回収数 1,081件
- (2) 回収率 36.0%

4 単純集計結果

問1：それぞれの設問の該当する番号に○印をつけてください。

性別	男性 41.9%	女性 47.0%	無回答 11.1%
年代	10歳代 6.0%	20歳代 11.0%	30歳代 15.1%
	40歳代 21.7%	50歳代 14.4%	60歳代 16.1%
	70歳代 10.9%	80歳以上 3.7%	無回答 1.1%
職業	会社役員 3.8%	会社員・公務員 34.0%	
	非正規社員 15.5%	学生 6.3%	
	家事専業 11.9%	自営業主 8.3%	
	無職 14.5%	その他 2.6%	
	無回答 3.1%		
居住地区	富津地区 11.1%	青堀地区 21.8%	飯野地区 11.4%
	大貫地区 13.6%	吉野地区 9.3%	佐貫地区 8.3%
	湊地区 7.6%	天神山地区 3.1%	竹岡地区 3.7%
	金谷地区 2.9%	峰上地区 5.8%	無回答 1.4%
富津市内 在住年数	5年未満 8.9%	5年以上～10年未満 6.0%	
	10年以上～15年未満 4.5%	15年以上～20年未満 11.1%	
	20年以上 66.7%	無回答 2.8%	

問 2 : あなたが富津市に住む理由は次のうちどれですか。最大で3つまで、ご記入ください。

富津市に地縁がある（生まれが富津市、家族・親戚がいる、以前住んでいた事がある等）	77.7%
交通の便がよい	3.3%
買物、食事、娯楽の場所が多い	2.1%
自然環境がよい	31.0%
教育環境がよい	1.5%
歴史・文化に魅力がある	1.9%
全体としてイメージがよい	2.6%
街並みや町の雰囲気がよい	2.2%
行政サービス（福祉サービス・子育てサービス等）が充実している	1.0%
公共施設が充実している	0.5%
商売や勤務の都合上住んでいる	15.2%
住まいの周辺が静かである	23.2%
その他	9.4%

問 3 : あなたは、市の公共施設（※）をどのくらい利用していますか。それぞれ該当する項目の番号に○印をつけてください。回答は、ご自身の感覚で構いません。

※不特定の方が自由に利用できる施設を対象としています。

分類・施設名		頻度	よく利用している	時々利用している	ほとんど利用しない	利用したことがない	無回答
市民文化系施設	市民会館		1.6%	12.2%	40.3%	41.4%	4.5%
	富津公民館・中央公民館・峰上地区公民館		2.6%	18.8%	42.4%	32.7%	3.5%
	コミュニティセンター		0.9%	6.8%	24.3%	62.5%	5.5%
社会教育系施設	富津埋立記念館		0.4%	1.9%	17.0%	76.0%	4.7%
	青堀駅東口史跡情報案内所（古墳の里ふれあい館）		0.1%	1.5%	11.1%	82.1%	5.2%
スポーツ施設	総合社会体育館		2.8%	13.2%	33.2%	45.8%	5.0%
	浅間山運動公園		0.6%	4.3%	14.0%	76.3%	4.8%
	新富運動広場		2.0%	4.7%	20.2%	68.1%	5.0%
	富津運動広場		2.2%	8.7%	25.6%	58.5%	5.0%
レクリエーション施設・観光施設	富津市民の森		1.4%	6.9%	21.9%	64.7%	5.1%
	金谷海浜公園		1.5%	4.5%	14.7%	73.7%	5.6%
	高宕山自然動物園		0.6%	4.4%	27.2%	62.4%	5.4%
	富津観光案内所		0.4%	1.0%	13.4%	80.0%	5.2%
保健・福祉施設	ふれあいシニア館（青堀・大貫・関豊）		0.5%	3.2%	11.1%	80.2%	5.0%
	老人憩の家（富津・大佐和・天羽）		0.7%	1.8%	7.2%	84.8%	5.5%

分類・施設名		頻度	よく利用し ている	時々利用し ている	ほとんど利 用しない	利用したこ とがない	無回答
行政系施設	富津市役所本庁舎		10.5%	47.6%	22.6%	15.4%	3.9%
	天羽行政センター		2.9%	9.1%	13.2%	69.2%	5.6%
	峰上出張所		1.2%	2.7%	8.0%	82.1%	6.0%
	連絡所（富津・大 貫・佐貫・金谷・ 関豊）		2.1%	10.2%	14.4%	67.1%	6.2%
公園	市民ふれあい公園		10.0%	26.3%	26.9%	32.8%	4.0%
	その他の公園		3.3%	15.8%	30.8%	44.5%	5.6%

問4：問3で、「ほとんど利用しない」「利用したことがない」と回答された方にお聞きします。その理由は主にどのようなことでしょうか。問3で、「ほとんど利用しない」「利用したことがない」と回答した項目のそれぞれ該当する番号に○印をつけてください。

分類・施設名		理由	施設の存在 やサービス 内容を知ら ない	施設の存在 は知っている が利用する 必要がない	施設、サ ービス、 利用時 間、利用 料などに 不満があ る	他市町村 や国・県 の施設を 利用して いる	民間施設 を利用し ている	無回答
市民文化系 施設	市民会館		19.1%	73.3%	0.8%	2.2%	1.0%	3.6%
	富津公民館・中央公 民館・峰上地区公民館		18.4%	74.0%	1.6%	2.1%	0.7%	3.2%
	コミュニティセンター		36.4%	58.6%	0.3%	0.8%	0.5%	3.4%
社会教育系 施設	富津埋立記念館		41.3%	53.8%	0.5%	0.4%	0.2%	3.8%
	青堀駅東口史跡情報 案内所（古墳の里ふ れあい館）		45.2%	50.4%	0.6%	0.3%	0.1%	3.4%
スポーツ施 設	総合社会体育館		17.6%	74.1%	1.3%	1.5%	1.8%	3.7%
	浅間山運動公園		37.9%	56.7%	0.7%	0.8%	0.4%	3.5%
	新富運動広場		36.7%	56.8%	1.2%	1.0%	0.6%	3.7%
	富津運動広場		30.6%	62.8%	1.1%	1.1%	0.7%	3.7%
レクリエー ション施設・ 観光施設	富津市民の森		37.4%	56.0%	1.0%	1.2%	1.2%	3.2%
	金谷海浜公園		44.8%	49.9%	0.4%	0.5%	1.0%	3.4%
	高宕山自然動物園		30.1%	63.2%	0.7%	0.9%	1.1%	4.0%
	富津観光案内所		38.4%	55.4%	0.4%	0.7%	0.6%	4.5%
保健・福祉 施設	ふれあいシニア館 （青堀・大貫・関豊）		50.0%	46.2%	0.5%	0.1%	0.4%	2.8%
	老人憩の家（富津・ 大佐和・天羽）		45.9%	49.2%	0.5%	0.1%	0.6%	3.7%

分類・施設名		理由	施設の存在	施設の存在	施設、サ	他市町村	民間施設	無回答
			やサービス	は知っている	サービス、	や国・県	を利用し	
			内容を知ら	るが利用す	サービス、	の施設を	ている	
			ない	るが必要がな	利用時	利用して		
				い	間、利用	いる		
					料などに			
					不満があ			
					る			
行政系施設	富津市役所本庁舎	13.4%	74.4%	5.4%	1.2%	0.0%	5.6%	
	天羽行政センター	35.5%	56.9%	1.3%	1.2%	0.0%	5.1%	
	峰上出張所	42.8%	50.3%	0.4%	1.1%	0.0%	5.4%	
	連絡所（富津・大貫・佐貫・金谷・関豊）	41.8%	50.7%	1.1%	0.7%	0.0%	5.7%	
公園	市民ふれあい公園	18.7%	71.1%	1.4%	2.2%	1.6%	5.0%	
	その他の公園	26.5%	61.2%	2.0%	3.2%	1.2%	5.9%	

問5：今後、公共施設の更新に多額の費用がかかることについて、どのように思われますか。該当する項目を一つだけ選んで番号に○印をつけてください。

強い関心を持っている	20.5%
関心を持っている	44.7%
どちらかと言えば関心はない	19.7%
関心はない	6.1%
無回答	9.0%

問6：将来も安全で使いやすい施設サービスを提供していくために、様々な視点で方策を検討する必要があります。これら市の保有する施設全般に関する方策について、あなたはどのようにお考えですか。それぞれ該当する項目の番号に○印をつけてください。（注）複合化：一つの施設に複数の機能を持たせること。

多機能化：その時々ニーズに合わせて機能を変えられるようにしておくこと。

方策	考え	積極的に実	どちらかと	どちらかと	実施すべき	無回答
		施すべき	いえば実施	いえば実施	ではない	
			すべき	すべきでは		
				ない		
もともと不要、または、機能が重複している施設を廃止・統合し、施設数を減らす。		56.5%	29.5%	6.2%	2.7%	5.1%
現在ある施設の統廃合や機能の複合化・多機能化（注）によって施設数を減らす。		51.2%	32.3%	9.3%	2.2%	5.0%

方策 \ 考え	積極的に実施すべき	どちらかといえば実施すべき	どちらかといえば実施すべきではない	実施すべきではない	無回答
近隣自治体と共同で施設を建設・運営をする。または、近隣自治体の施設を利用する。	32.2%	41.4%	14.8%	4.8%	6.8%
施設の更新（建替え）や管理運営に民間のノウハウや資金を活用する。	33.7%	36.5%	15.0%	8.0%	6.8%
地域活動に密着した施設は、地域住民等が所有し、維持・管理を行う。	17.5%	31.8%	28.8%	15.1%	6.8%
施設を補強し、長持ちするようにして（長寿命化）、しばらくの間は建替えない。	31.4%	40.5%	14.3%	7.9%	5.9%
施設を減らす代わりに民間施設（会議室やスポーツ施設等）の利用に対し、助成する。	23.8%	41.7%	19.3%	8.0%	7.2%
利用していない市の土地を売却・賃貸して収入を得る。	59.4%	28.6%	5.3%	1.9%	4.8%
施設におけるサービスの水準を引き下げる。（開館日数の削減など）	14.2%	28.5%	34.4%	15.8%	7.1%
利用料を徴収できる施設の料金を引き上げる。	13.3%	23.5%	38.1%	19.1%	6.0%
特別な税金等の徴収など市民全体で負担する。	4.9%	13.9%	34.8%	40.8%	5.6%

問7：道路、橋、上下水道などのインフラの老朽化も進み、安全に維持管理するための予算の不足が指摘されています。このことを踏まえて、あなたは公共施設とインフラに関してどのようにお考えですか。1～3の中から該当する項目の番号に○印をつけてください。

インフラの維持管理を優先すべきである。	59.7%
公共施設の維持管理を優先すべきである。	6.2%
どちらとも言えない。	22.1%
無回答	12.0%

問8：道路、橋、上下水道などのインフラの老朽化対策のために、どのような方法を用いることが適当だとお考えですか。これら市の保有するインフラ全般に関する方策について、それぞれ該当する項目の番号に○印をつけてください。

方策 \ 考え	積極的に実施すべき	どちらかといえば実施すべき	どちらかといえば実施すべきではない	実施すべきではない	無回答
インフラも一つ一つ必要性を吟味して、一部を廃止することもやむを得ない。	32.7%	40.5%	13.4%	6.4%	7.0%
維持管理に予算を割いてできるだけ長持ちさせるようにする。	24.1%	53.7%	10.5%	3.0%	8.7%
維持管理のノウハウを持っている民間企業に委託する。	26.9%	46.5%	13.3%	5.7%	7.6%
地域に密着したインフラ施設は、地域住民等で点検を行う。	12.3%	25.4%	35.8%	18.5%	8.0%
上下水道は料金を引き上げて必要な予算をまかなう。	5.8%	15.8%	38.8%	33.5%	6.1%
特別な税金等の徴収など市民全体で負担する。	4.7%	13.6%	35.7%	38.9%	7.1%

問9：市の公共施設やインフラの今後のあり方について、率直なご意見をお聞かせください。

— 用語の解説 —

ネーミングライツ

公共施設等の名称を広告媒体として、企業名や商品名等を冠した愛称を付与する代わりに、相手方から対価（ネーミングライツ料）を得ること。

PFI

Private Finance Initiative（プライベート ファイナンス イニシアティブ）の略。PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法。

PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（確認）、Action（行動）の4つで構成された行動プロセス。4段階を繰り返すことによって、計画を継続的に改善することができる。

PPP

Public Private Partnership（パブリック プライベート パートナーシップ）の略。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間ノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指すこと。

ファシリティマネジメント

建物・設備・土地（ファシリティ）を経営資源として捉え、経営的な視点から設備投資や管理運営を行うことにより、施設に係る経費の最小化や施設効用の最大化を図りながら適正に管理・活用していく経営管理手法のこと。

フォローアップ

ある事柄を徹底させるために、あとあとまでよく面倒をみたり、継続的に追跡調査をしたりすること。

ライフサイクルコスト

ライフサイクルコスト（Life cycle cost）とは、建物にかかる生涯コストのことで、建物の企画・設計費、建設費などの初期投資（イニシャルコスト）と、保全費、修繕・改善費、運用費などの運営管理費（ランニングコスト）及び解体処分までの「建物の生涯に必要な総費用」のこと。

ワークショップ

さまざまな立場の人々が集まって、自由に意見を出し合い、互いの考えを尊重しながら、意見や提案をまとめ上げていく場のこと。

富津市公共施設等総合管理計画
平成 28 年 3 月発行

お問い合わせ先
富津市総務部経営改革推進課
〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地
電話 : 0439-80-1211
E-mail:info@city.futtsu.chiba.jp

